



## 政局の読み方

先週、自民党の二階幹事長が「選挙の風が吹き始めている」と述べて、大きな話題になった。幹事長と言えば選挙の最高責任者。その幹事長が、選挙は近いから準備せよ、と号令をかけたことになる。もちろん、解散総選挙の時期を決める実質権限は、総理大臣にある。二階氏の発言には、自民党員への準備呼びかけとともに、「早期解散すべき」という総理へのアピールの意味も込められている。さて、政局をどう読むか？

総理大臣として、安倍氏は何をなそうと考えているのか。以前にも述べたが、憲法改正、安全保障の枠組み強化、ロシアとの関係改善など、いくつかの政治課題が浮かぶ。いうまでもなくその為には、経済の活性化によって政権の求心力を高めることが大前提だ。従って総理自身は、「経済最優先」と繰り返し述べている。同時に、総理として考えるもう一つの点は、2018年にやってくる自らの任期をさらに延長することである。日本の内閣総理大臣に任期はないが、自民党総裁には「一期3年として2期まで」という任期がある。そのためには、もう一度総選挙に勝って、その功労に基づいて党の規約の例外を認めさせる必要がある。したがって、いつ解散・総選挙をするかが極めて重要な政治判断になる。

その際、いくつかの考慮すべき要因や制約条件がある。第一は、選挙では勝つと予想されるものの議席はかなり減らすと考えられるので、2018年の任期直前は避けた方がいい、という点だ。第二は、来年5月に小選挙区の区割り見直しが行われるが、混乱を避ける為にそれ以前の選挙が望ましいという点だ。

今回の見直しでは大幅な議席減が実現するため、それ以降の選挙では各選挙区の候補者見直しという面倒な作業が生じる。第三は、連立与党を組む公明党にとって来年夏の都議会議員選挙は極めて重要なので、それとあまり近い時期の選挙は避けたいという点だ。

以上の3点を考えると、必然的に選挙の時期として浮かび上がるのは、今年暮れから来年春の期間である。そこでもう一点考える必要があるのは、国会を解散して選挙を行う大義名分をどうするかだ。一体、国民に何を問う為の選挙か、こうした「大義」が求められる。この秋から議論が始まった働き方改革、TPPなども候補になるが、最も有力なのはロシアとの関係改善もしくは北方領土返還と経済協力に関するものだろう。今年の12月、プーチン大統領が安倍総理の地元山口県を訪問する。この時期に合わせ、ロシアと何らかの合意を結び、その是非を国民に問うというのはもっとも分かりやすいシナリオだろう。もちろん、領土交渉がそんなに簡単に決着するとも考えられない。こうした不確定要素を含め、安倍総理とその周辺は適切な解散・総選挙の時期を探ることになるだろう。

菅官房長官は、「解散風は偏西風のようなもので、いつでも吹いている」と述べた。前の選挙から2年も経てば、いつ解散があってもおかしくはない、という意味だ。加えて今、野党民進党の党首である蓮舫氏の二重国籍問題がある。与党としては、願ってもないチャンスだ。国会議員がそわそわし出したのには、それなりの十分な意味がある。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2016 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com